

最近の金融経済情勢と金融政策運営

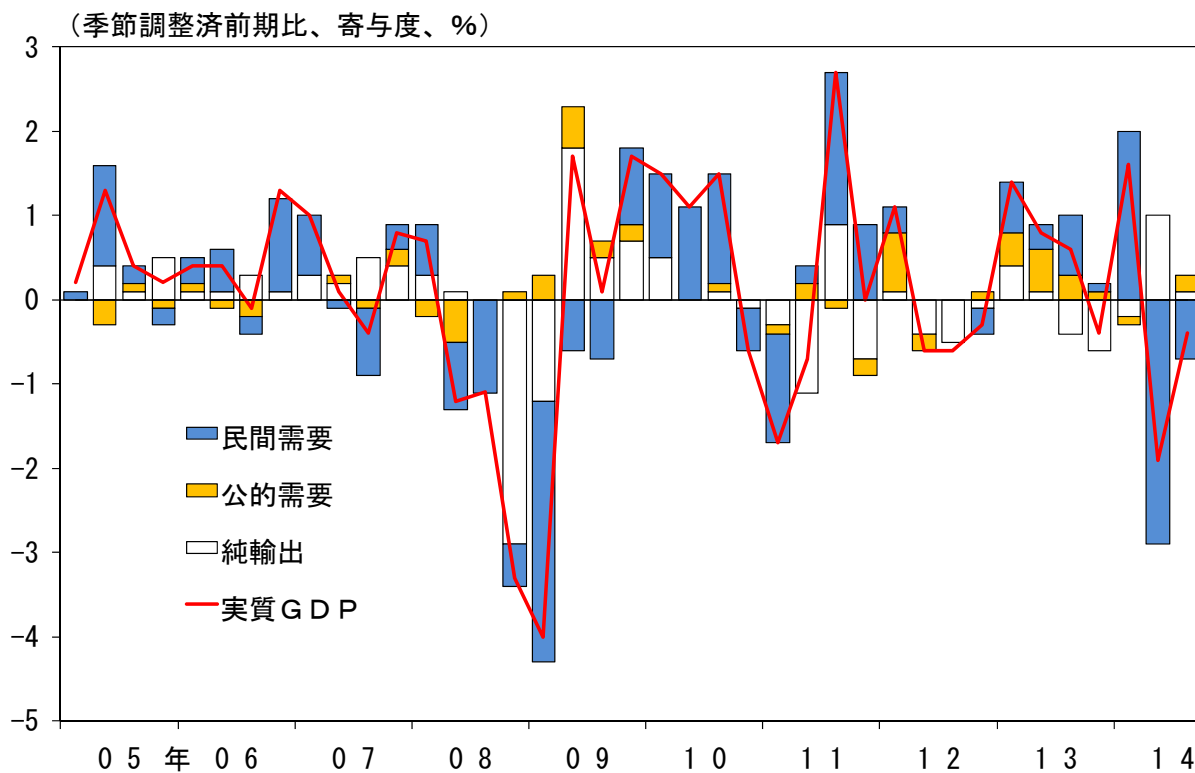
— 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

2014年11月25日

日本銀行総裁
黒田 東彦

図表 1

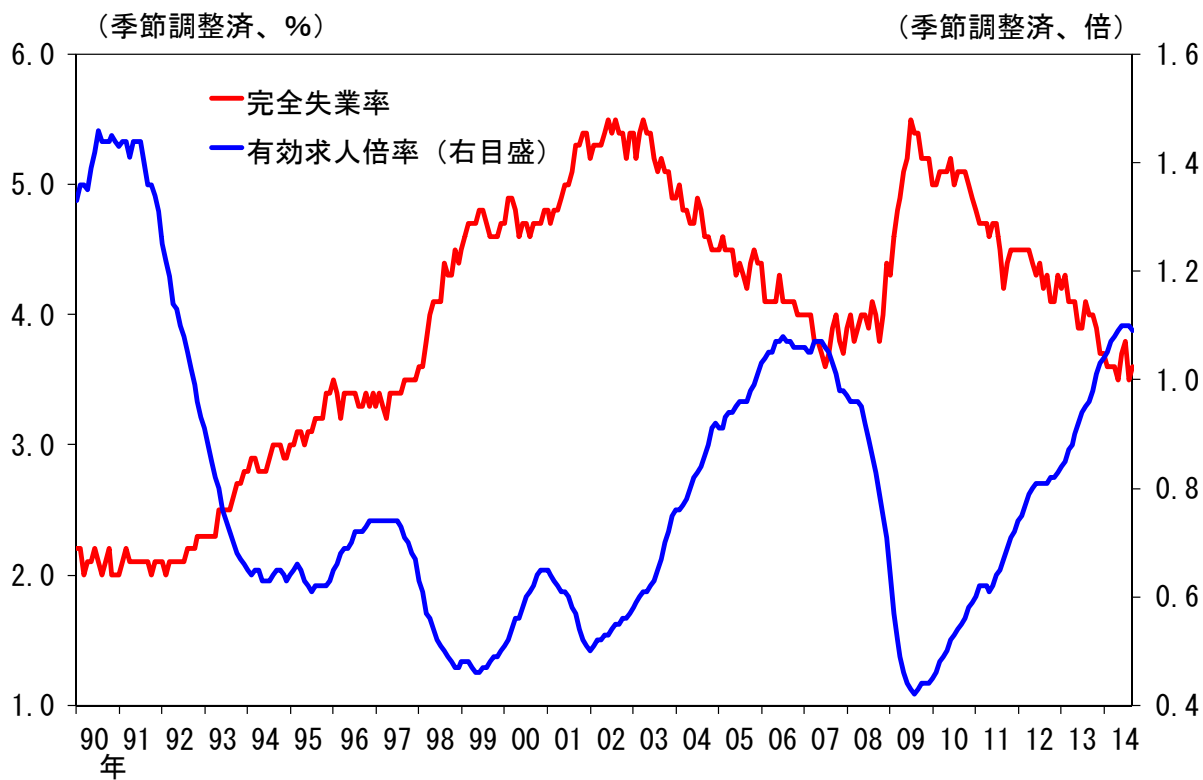
実質GDP



(資料) 内閣府

図表 2

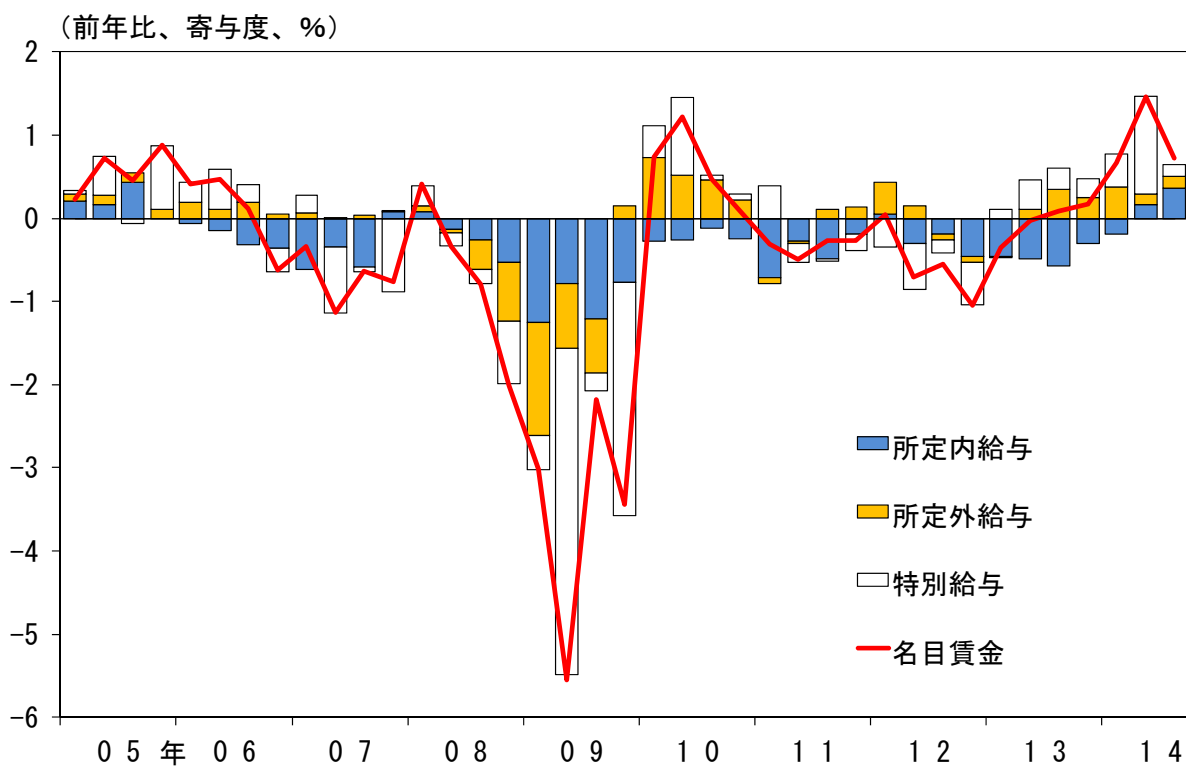
労働需給



(資料) 厚生労働省、総務省

図表 3

名目賃金

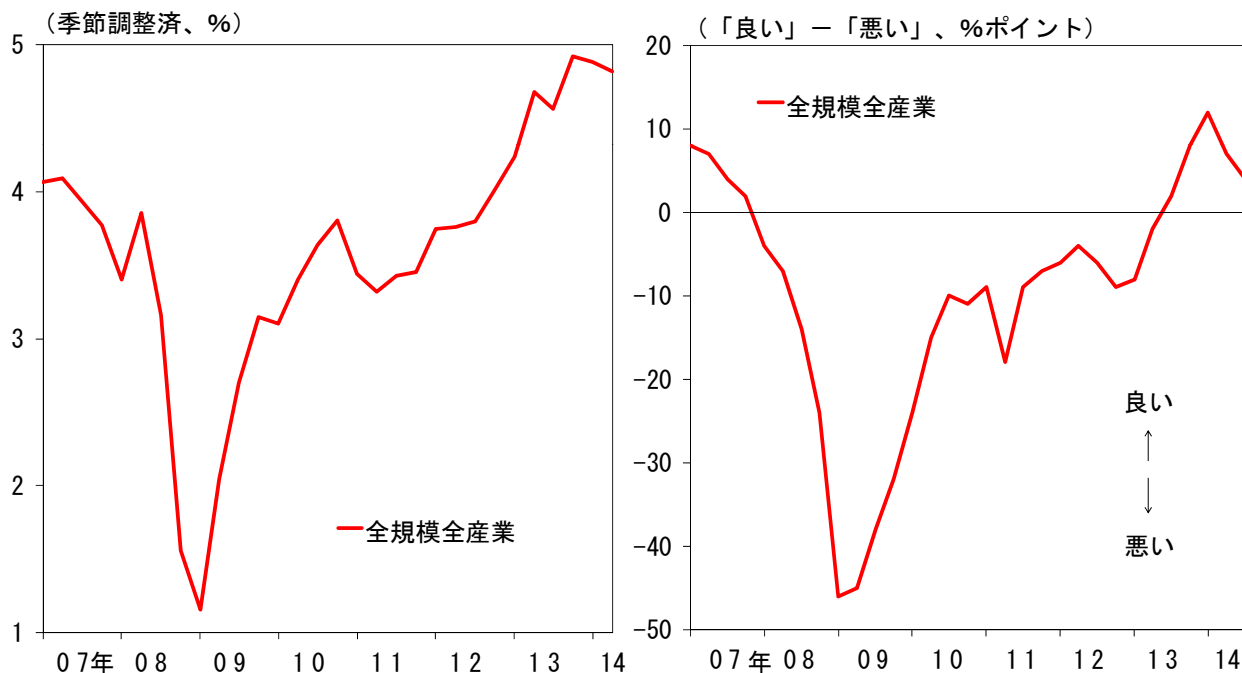


(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2014/3Qは9月の前年比。
(資料) 厚生労働省

企業収益と業況判断

売上高経常利益率

短観・業況判断D. I.



(資料) 財務省、日本銀行

短観・事業計画

売上高

設備投資

(前年度比、%)

	2013年度	2014年度	
		(計画)	修正率
製造業	6.2	1.3	0.0
非製造業	5.2	0.9	0.2
全産業	5.5	1.0	0.2

(前年度比、%)

	2013年度	2014年度	
		(計画)	修正率
製造業	1.1	12.9	1.1
非製造業	7.7	2.6	1.4
全産業	5.3	6.1	1.3

経常利益

(前年度比、%)

	2013年度	2014年度	
		(計画)	修正率
製造業	40.9	-2.6	0.9
非製造業	20.8	-5.1	1.8
全産業	28.4	-4.0	1.4

(注) 1. 2014/9月調査。全規模合計。修正率は前回(2014/6月)調査との対比。

2. 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。

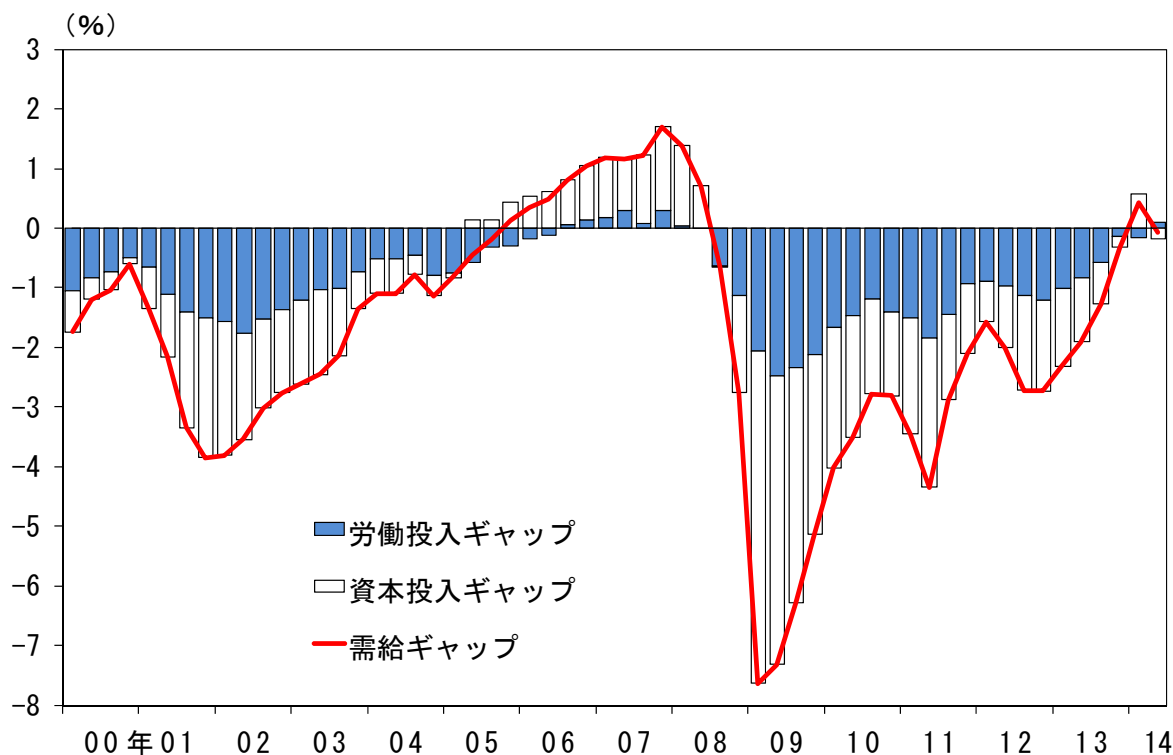
(資料) 日本銀行

消費者物価



(注) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整したベース。
 (資料) 総務省

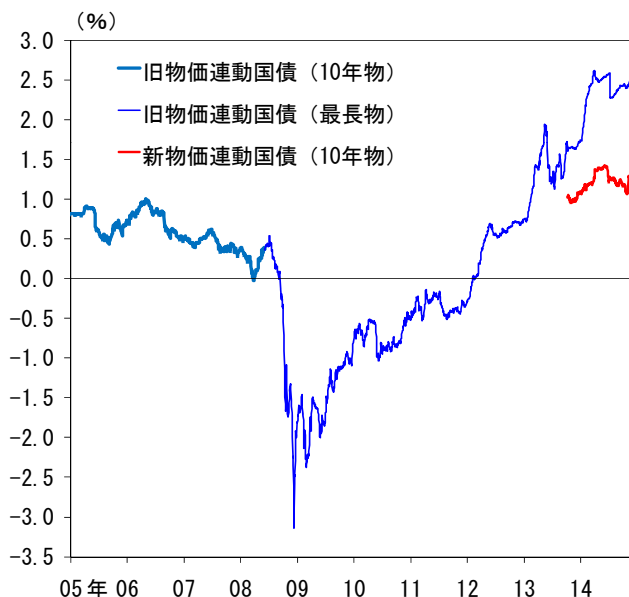
需給ギャップ



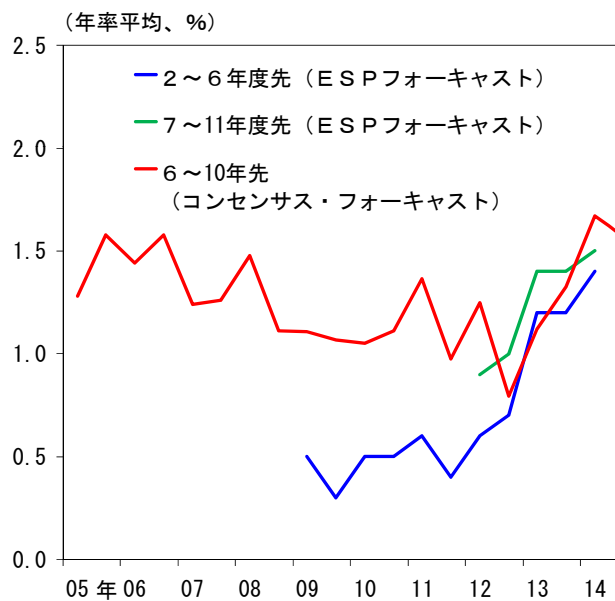
(注) 日本銀行調査統計局による推計値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。
 (資料) 内閣府、日本銀行等

予想物価上昇率

市場参加者のインフレ予想
(物価連動国債のBEI)



エコノミストのインフレ予想



(注) 1. BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りを用いて算出。
2. コンセンサス・フォーキャストの調査時点は、1、4、7、10月(ただし、2014/4月以前は4、10月)。ESPフォーキャストは、6、12月。ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。
(資料) Bloomberg、Consensus Economics、JCER

「量的・質的金融緩和」の拡大

マネタリーベースの年間増加ペースを
「60~70兆円」から **「80兆円」** に拡大

長期国債の保有残高の年間増加額を
「80兆円」に **「+30兆円」**

長期国債買入れの平均残存期間を
「7~10年」に **「+3年」**

ETF、J-REITの買入れペースを **「3倍」**



これまで着実に進んできたデフレマインドの転換が
遅延するリスクを未然に防ぎ、
好転している**期待形成のモメンタム**を維持

展望レポートの経済・物価見通し (2014年10月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+0.5	+3.2	+1.2
7月時点	+1.0	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.4	+1.7
7月時点	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.2	+2.8	+2.1
7月時点	+1.3	+2.8	+2.1

(資料) 日本銀行